

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	90,431,189	89,810,021	621,168
普通預金	90,165,048	89,555,415	609,633
金銭信託自由型	266,141	254,606	11,535
未収金	209,572,083	210,254,183	△ 682,100
退職資金事業未収会員負担金	38,034,220	38,034,650	△ 430
退職資金事業未収補助金	169,263,336	169,946,304	△ 682,968
事務委託費	2,274,527	2,273,229	1,298
経営資金返戻	0	0	0
施設設備資金返戻	0	0	0
施設設備費貸付金利息	0	0	0
仮払金	14,383	0	14,383
流動資産合計	300,017,655	300,064,204	△ 46,549
2. 固定資産			
(1) 特定資産	2,375,396,334	2,242,035,292	133,361,042
退職資金事業積立資産	2,375,396,334	2,242,035,292	133,361,042
(2) その他固定資産	113,218,350	156,206,444	△ 42,988,094
長期貸付金	111,607,000	154,904,000	△ 43,297,000
敷金・保証金	1,302,435	1,302,435	0
什器・備品	308,915	9	308,906
固定資産合計	2,488,614,684	2,398,241,736	90,372,948
資産合計	2,788,632,339	2,698,305,940	90,326,399
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	169,348	98,406	70,942
未払金	73,464	0	73,464
流動負債合計	242,812	98,406	144,406
2. 固定負債			
退職資金事業準備金	2,582,693,890	2,450,016,246	132,677,644
長期借入金	105,942,000	148,184,000	△ 42,242,000
固定負債合計	2,688,635,890	2,598,200,246	90,435,644
負債合計	2,688,878,702	2,598,298,652	90,580,050
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	99,753,637	100,007,288	△ 253,651
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	99,753,637	100,007,288	△ 253,651
負債及び正味財産合計	2,788,632,339	2,698,305,940	90,326,399

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,759,856	8,725,767	2,034,089
② 負担金収入	471,566,700	473,680,740	△ 2,114,040
③ 会員出資金収入	0	0	0
④ 補助金収入	169,263,336	169,946,304	△ 682,968
⑤ 事業収入	2,854,003	3,232,506	△ 378,503
事務受託収入	2,274,527	2,273,229	1,298
貸付金利息収入	529,476	847,777	△ 318,301
貸付金手数料収入	50,000	111,500	△ 61,500
⑥ 雑収入	12,804	7,772	5,032
雑収入	0	1,640	△ 1,640
受取利息収入	12,804	6,132	6,672
経常収益計	654,456,699	655,593,089	△ 1,136,390
(2) 経常費用			
① 事業費	652,898,433	654,247,413	△ 1,348,980
給料手当	8,348,388	8,280,718	67,670
福利厚生費	1,364,304	1,352,887	11,417
会議費	0	0	0
旅費交通費	162,620	272,560	△ 109,940
通信運搬費	494,361	454,401	39,960
消耗品費	96,146	63,569	32,577
印刷製本費	25,300	23,276	2,024
賃借料	1,139,105	1,208,950	△ 69,845
支払負担金	159,195	159,035	160
租税公課	21,400	41,200	△ 19,800
委託費	954,470	0	954,470
雑費	38,000	7,350	30,650
退職資金事業準備金繰入額	640,095,144	642,383,467	△ 2,288,323
支払利息	0	0	0
② 管理費	1,811,915	1,679,682	132,233
給料手当	725,947	720,062	5,885
福利厚生費	118,635	117,642	993
会議費	357,844	299,858	57,986
旅費交通費	10,910	4,000	6,910
通信運搬費	34,821	31,810	3,011
消耗品費	8,361	5,528	2,833
印刷製本費	3,850	5,324	△ 1,474
賃借料	99,053	105,126	△ 6,073
支払負担金	70,000	70,000	0
租税公課	22,200	22,200	0
委託費	272,470	280,940	△ 8,470
雑費	81,252	17,192	64,060
什器備品減価償却費	6,572	0	6,572
経常費用計	654,710,348	655,927,095	△ 1,216,747
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 253,649	△ 334,006	80,357
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 253,649	△ 334,006	80,357
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外費用増減額	△ 2	0	△ 2
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 253,651	△ 334,006	80,355
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 253,651	△ 334,006	80,355
一般正味財産期首残高	100,007,288	100,341,294	△ 334,006
一般正味財産期末残高	99,753,637	100,007,288	△ 253,651
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	99,753,637	100,007,288	△ 253,651

正味財産増減計算書内訳表
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科	目	公益目的事業	収益事業	法人会計	内部取引等消去	合計
		公 1	収 1			
I	一般正味財産増減の部					
1.	経常増減の部					
(1)	経常収益					
①	特定資産運用益	8,947,941		1,811,915		10,759,856
②	負担金収入	471,566,700				471,566,700
③	会員出資金収入	0				0
④	補助金収入	169,263,336				169,263,336
⑤	事業収入	579,476	2,274,527			2,854,003
	事務受託収入	0	2,274,527			2,274,527
	貸付金利息収入	529,476				529,476
	貸付金手数料収入	50,000				50,000
⑥	雑収入	12,804	0			12,804
	雑収入	0				0
	受取利息収入	12,804				12,804
	経常収益計	650,370,257	2,274,527	1,811,915	0	654,456,699
(2)	経常費用					
①	事業費	650,370,257	2,528,176			652,898,433
	給料手当	6,442,778	1,905,610			8,348,388
	福利厚生費	1,052,887	311,417			1,364,304
	会議費	0	0			0
	旅費交通費	162,620	0			162,620
	通信運搬費	474,969	19,392			494,361
	消耗品費	74,200	21,946			96,146
	印刷製本費	19,525	5,775			25,300
	賃借料	879,092	260,013			1,139,105
	支払負担金	159,195	0			159,195
	租税公課	20,200	1,200			21,400
	委託費	951,647	2,823			954,470
	雑費	38,000	0			38,000
	退職資金事業準備金繰入額	640,095,144	0			640,095,144
	支払利息	0	0			0
②	管理費	0	0	1,811,915		1,811,915
	給料手当			725,947		725,947
	福利厚生費			118,635		118,635
	会議費			357,844		357,844
	旅費交通費			10,910		10,910
	通信運搬費			34,821		34,821
	消耗品費			8,361		8,361
	印刷製本費			3,850		3,850
	賃借料			99,053		99,053
	支払負担金			70,000		70,000
	租税公課			22,200		22,200
	委託費			272,470		272,470
	雑費			81,252		81,252
	什器備品減価償却費			6,572		6,572
	経常費用計	650,370,257	2,528,176	1,811,915	0	654,710,348
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 253,649	0		△ 253,649
	特定資産評価損益等	0	0	0		0
	評価損益等計	0	0	0		0
	当期経常増減額	0	△ 253,649	0	0	△ 253,649
2.	経常外増減の部					
(1)	経常外収益	0	0	0		0
	経常外収益計	0	0	0		0
(2)	経常外費用	0	0	0		0
	除却損	0	0	2		2
	経常外費用計	0	0	2		2
	当期経常外費用増減額	0	0	△ 2		
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△ 253,649	△ 2		△ 253,651
	他会計振替額	0	0	0		0
	当期一般正味財産増減額	0	△ 253,649	△ 2		△ 253,651
	一般正味財産期首残高					100,007,288
	一般正味財産期末残高					99,753,637
II	指定正味財産増減の部					0
III	正味財産期末残高					99,753,637

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …… 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため償却原価法は採用していない。
- ・その他の有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 退職資金事業準備金の計上基準

- ① 退職資金事業準備金は、会員に対する退職金資金の交付に備えて、当期末における退職資金事業積立資産を基礎に、将来の退職資金の交付に充てられる資産の額で算定した金額を計上している。
- ② 退職手当資金交付事業に登録されている教職員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和6年3月31日現在、4,939,036,900円となっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金事業積立資産	2,242,035,292	133,361,042		2,375,396,334
合 計	2,242,035,292	133,361,042	0	2,375,396,334

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職資金事業積立資産	2,375,396,334	(0)	(0)	2,375,396,334
合 計	2,375,396,334	(0)	(0)	2,375,396,334

4 担保に供している資産

該当なし

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	除 却 損	当 期 末 残 高
什器備品 パソコン、プリンター 等	1,294,520	985,603	2	308,915
合 計	1,294,520	985,603	2	308,915

- 6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	111,607,000	0	111,607,000
合 計	111,607,000	0	111,607,000

- 7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
金銭信託については、預金と同様に実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないので時価評価はしていない。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
事業債（みずほ証券）	100,000,000	99,940,000	△ 60,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	100,010,000	10,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	97,830,000	△ 2,170,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,350,000	△ 650,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	96,240,000	△ 3,760,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	98,450,000	△ 1,550,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,250,000	△ 750,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,500,000	△ 500,000
事業債（野村証券）	100,000,000	99,835,300	△ 164,700
事業債（大和証券）	98,797,000	99,970,000	1,173,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,600,000	△ 400,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,410,000	△ 590,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	94,390,000	△ 5,610,000
事業債（SMBC日興証券）	100,000,000	96,220,000	△ 3,780,000
地方債（野村証券）	50,000,000	49,684,400	△ 315,600
合 計	1,448,797,000	1,429,679,700	△ 19,117,300

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 私立学校教職員 退職金給付事業 費補助金	岩手県	0	169,263,336	169,263,336	0	—
合 計		0	169,263,336	169,263,336	0	

10 金融商品の状況について

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債権、投資信託により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債権については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため記載を省略する。

2 退職資金事業準備金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職資金事業準備金	2,450,016,246	640,095,144	507,417,500	0	2,582,693,890
合 計	2,450,016,246	640,095,144	507,417,500	0	2,582,693,890

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
1 流動資産			
普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164	運転資金として	54,835,115
普通預金	岩手銀行本店 No. 0530832	〃	35,329,933
金銭信託自由型	みずほ信託銀行仙台支店	〃	266,141
未収金			
退職資金事業未収会員負担金		退職手当資金交付事業の	38,034,220
退職資金事業未収補助金	岩手県	〃	169,263,336
事務委託費	岩手県	私立学校調査・統計業務を受託	2,274,527
仮払金		事業債 経過利息分	14,383
流動資産合計			300,017,655
2 固定資産			
特定資産		退職手当資金交付事業の	2,375,396,334
退職資金事業積立資産		財源として使用	
金銭信託	みずほ信託銀行仙台支店		162,108,817
〃	三井住友信託銀行仙台支店		300,000,000
特約付自由金利型定期預金	三井住友信託銀行仙台支店		300,000,000
地方債	野村證券盛岡支店		50,000,000
事業債	みずほ証券盛岡支店		800,000,000
〃	野村證券盛岡支店		100,000,000
〃	大和証券盛岡支店		398,797,000
〃	SMBC日興証券盛岡支店		100,000,000
普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164		164,490,517
その他の固定資産			113,218,350
長期貸付金		会員への貸付金	111,607,000
敷金・保証金		管理目的に使用	1,302,435
什器・備品	金庫、パソコン他	〃	308,915
固定資産合計			2,488,614,684
資 産 合 計			2,788,632,339
1 流動負債			
預り金	普通預金	社会保険料被保険者負担分	169,348
未払金	〃	〃	73,464
流動負債合計			242,812
2 固定負債			
退職資金事業準備金		退職手当資金交付事業に備えたもの	2,582,693,890
長期借入金	岩手県	会員への貸付のための借入金	105,942,000
固定負債合計			2,688,635,890
負 債 合 計			2,688,878,702
正 味 財 産			99,753,637